



社会階層のエレベータは壊れているのか？

社会的流動性を促進する方法

他国と比べて日本は？

多くの国で、所得階層の最下層の人々が出世するチャンスはほとんどなく、最も裕福な人々の大半がその財産を維持している。すなわち「社会階層のエレベータは壊れている」のである。これは、経済的、社会的、政治的に有害な結果をもたらしている。上への流動性がないと多くの才能ある人材を失うことになり、潜在的な経済成長が損なわれる。また、生活満足度、幸福度を低下させ、社会的つながりを弱める。社会的流動性は最下層の人々の中で低く、いわば「粘着力のある床」が人々が上へと移動するのを阻んでいるのである。また最上層の社会的流動性はさらに低い。天井にも「粘着力」があるのだ。さらに、中所得世帯は生涯を通じて、低所得層や貧困層に転落するリスクと隣り合わせである。

日本の社会的流動性

日本では、親の財産やその社会的優位性が人の人生において重要な役割を果たすと考えている人の割合は、他のOECD諸国に比べて少ない。「人生で成功するには、親の教育水準が重要だ」と考える人の割合は、OECD平均が37%であるのに対し、日本では17%である。流動性に対する障壁を日本と同じくらい低いと認識している国は、北欧諸国のみである。

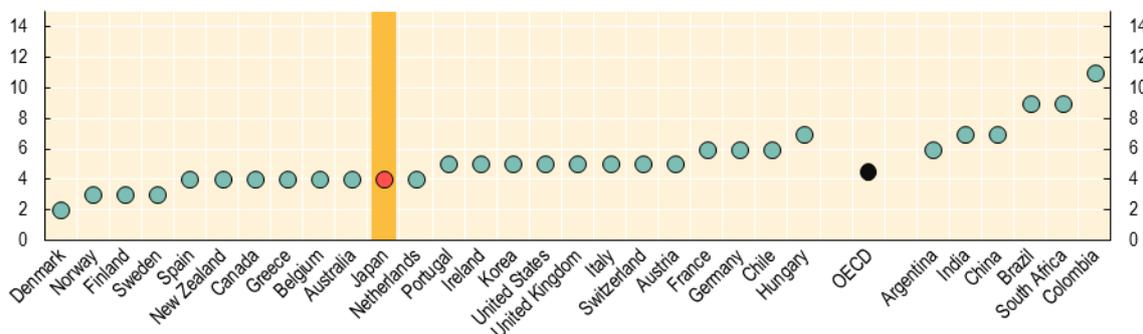
同時に、日本でも、人々の経済状況は親のそれと相関関係にある。日本における不平等の水準と、ある世代から次の世代への流動性を考慮すると、所得階層の最下層の家庭に生まれた子どもが平均所得を得られるようになるまでには、少なくとも4世代分の時間を要する。これはOECD平均をわずかに下回っている（図1）。

社会的流動性のさまざまな側面—「粘着力のある」床と天井

社会的流動性にはさまざまな側面がある。世代間流動性という側面は、収入、職業、健康、教育を親世代のそれと比較することで得られる。

また、ライフサイクルという側面は、一生の間に人の所得状況が変化するチャンスを評価することで得られる。

図1. 日本では低所得家庭の子どもが平均所得を得られるようになるまで4世代分の時間を要する
推定される世代数



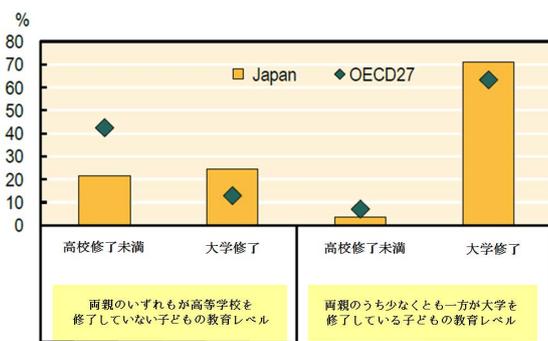
注 この試算は父親と息子の利益持続性（弾力性）に基づいている。低所得家庭は所得第1分位、人口の下位10%と定義される。
出典：A Broken Social Elevator? Chapter 1. StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933761910>

社会的流動性は世代間で平等に分配されていない

- 日本では、低学歴（高等学校未修了）の親を持つ子どものうち、22%が子ども自身も低学歴である（図2）。これはOECD平均（42%）を大幅に下回っており、教育という点では、日本では最下層の流動性がOECD平均より高い。
- 同様に、日本では低学歴の親を持つ子どものうち、高等教育（大学レベル）の学位を取得している人の割合は24%である。OECD平均は13%。
- 他方で、高学歴の親を持ちながら自身は低学歴となる子どもの割合はわずか4%であり、自身も高等教育（大学レベル）の学位を取得する人の割合は71%である。この「粘着力のある天井」というパターンは、日本はOECD平均（それぞれ7%と63%）よりも顕著である。
- 所得流動性においては、日本は平均よりやや良く、父親世代の所得格差が次の世代に引き継がれる割合は35%である。OECD平均は38%。

図2. 日本では教育分野には「粘着力のある天井」が存在するものの、最下層の流動性は高い

両親の学歴別に見た、低学歴と高学歴になる子どもの割合



日本で、社会経済的に恵まれない家庭出身の子どもの成績が良いことは、PISA（OECD生徒の学習到達度調査）での結果、つまり科目の習熟度がおおむね良好であることや、多くの他のOECD諸国と比べて社会経済的グループ間の差が小さいことから明らかである。幼児教育の質の高さや学校間で教師の異動があることが、その理由と考えられる。

日本で社会的流動性を促進するためには

社会経済的利益が、次の世代に引き継がれることは、必ずしも当然のことではない。各国間で流動性に大きな差があるということは、政策によって社会の流動性を高め、所得ショックのマイナス影響から家計を守る余地があるということである。幸福の主要な側面を強化する政策とともに、人生のスタート時点で恵まなかったという負荷を軽減できるように個人に権限を与え能力を強化することが求められている。日本で優先すべき主要政策には次のものが挙げられる：

目標 1

労働市場の二重性を縮小することで、労働市場の流動性を高める。例えば、正規労働者の雇用保護を緩和しつつ、非正規労働者の社会保険と職業訓練を拡充する。

目標 2

雇用における男女格差を解消する。例えば、保育サービスの充実と利用しやすさの改善、残業に法的拘束力のある上限を設ける。

目標 3

後期中等教育における職業教育の魅力を、実習を重視することで高める。例えば、最低要件の導入、コース内容の規制改善、雇用主との協力強化。

したがって、日本は教育分野においては社会的流動性が比較的高いが、世代間の所得流動性はそれほど良くなく、平均に近い（図3）。

この違いは、学業を終えて就職する際に見られる硬直性や、正規雇用と非正規雇用との間で収入、職業訓練、社会保障に大きな格差があるという日本の労働市場分断化によって説明できる。さらにこれら2種類の雇用契約の間にはほとんど流動性がない。そのため、若者がキャリアアップすることが難しくなっている。

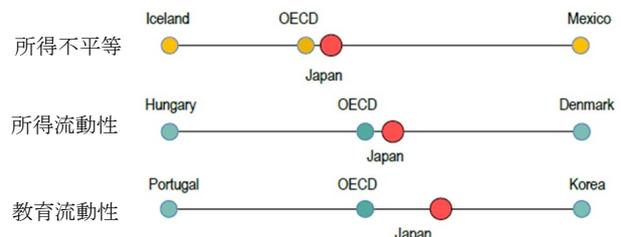
生涯を通して見る所得流動性：最下層と最上層において持続性が高い

日本では、所得配分の最下層と最上層においては、所得が変動する機会は生涯を通じ限られている。

- 所得五分位の最下層（所得配分の最下層の20%）にいる人々には、4年間で上位に移動する機会はほとんどなく、54%の人々が4年間最下層から抜け出せない。
- 最上層ではその持続性がより強く、収入上位20%に含まれる人々のうち65%が4年間同じ位置にとどまっている。
- 中間所得層の所得流動性はそれより高いが、これもまた、下方流動性のリスクがあるということの意味している。4年間で36%の人々が所得階層の最下層に転落しており、これはOECD諸国と比較すると高い割合である。

日本の所得流動性が所得配分の中間層において高いという事実は、賃金に占めるボーナスの割合が高いことや、女性の労働参加率が低いこと（もしくは雇用されたとしてもパートタイム）などの賃金や労働市場の構造と関連していると考えられる。

図3. 様々な分野における不平等と流動性



出典：「社会階層のエレベータは壊れているのか？」 Chapter 1